

# 文化振興の担い手育成に関する実証的研究 ～ 1. アウトリーチ事業の立ちあげ～

浦崎太郎

Training of specialists for the local culture promotion in Gifu as an outreach  
of the Gifu Prefectural Museum

Taro URASAKI

## 序章：はじめに

岐阜県博物館では現在「地域に伝わる自然や文化を守り伝える担い手」の育成を地域が主体的・自立的に進められるよう支援するアウトリーチ事業を展開している。

本稿では、全体の前編として、このような事業を立ちあげるに至った経緯を中心に述べていくこととする。

第1章では、館の使命を根本から問い直すために設置され、その後、大きな転換のきっかけとなった館内将来構想検討委員会における議論の過程や成果について述べる。時期的には、概ね平成19年度後半～平成20年度前半にあたる。

第2章では、将来構想にむけた具体的な動きとして、身近な河川の自然を探る共催型アウトリーチ事業「自河自賛プロジェクト」の内容・成果・課題について述べる。時期的には、概ね平成20年度後半～平成21年度前半にあたる。

第3章では、自河自賛プロジェクトの成果や課題をふまえて構築した自立支援型アウトリーチ事業「郷・豊夢(Go Home)！プロジェクト」…「地域発！ふるさと学習プログラム導入支援事業」の立ち上げについて述べる。時期的には、概ね平成21年度後半にあたる。

なお、第3章で述べる事業については、平成22年度に入って以後、文部科学省から「地域の教育力強化」に関して事業委託を受けるなど大きな進展があったが、それだけで相当な分量になること、研究的にみて未確定の部分が多いこと、文部科学省委託事業の報告書との内容的な重複に留意する必要があること等から、後編として稿を改めることとしたい。すなわち、本稿では概ね平成21年度までの実績について述べることとしたい。

したがって、本格的な調査や研究の前段階としての実践に関する記述が多くなることを、予めご了承ください。

## 第1章

### 「文化振興の担い手育成」が打ち出された経緯 ～将来構想とその成果～

#### 1. 将来構想の進め方に関する検討および共有

検討の成果を記す前に、館内将来構想検討委員会において「文化振興の担い手育成」を新基軸とするに至った将来構想に係る検討がどのようなトータル・プロセス・デザイン（議論のアウトライン）のもとに進められたのかを概説する。具体的には「どのような経緯により、何を目的に、どのような制約をふまえ、いつまでに、どのような組織で、どのような手順で議論をすすめ、どのような形で成果を表そうとしていたか」について明示する。

#### 1) 将来構想に係る検討が必要になった経緯

昨今の財政状況や現有施設の老朽化を背景に、館の存続意義を問い直す声が高まってきた。そして、事態はもはや、館の存続を前提として施設等の改修を検討できる段階にはなく、「そもそも県立博物館は必要なのか？」「必要だというのなら、なぜ必要なのか？」という問いに対して説得力のある回答を行うことが求められるほど深刻な段階にあった。このように、館のあるべき姿を原点に立ち返って再検討し、館が将来にむけて歩むべき道を明らかにする必要性が高まってきた。

#### 2) 館内将来構想検討委員会を設置する目的

館の使命を根本から問い直し、果たすべき使命があるならば青写真を具体的に描き、そこに向かうプロセスを明らかにする。(岐阜県博物館として)

#### 3) 委員会が議論を行う期間

平成20年4月～平成21年3月

(なお、本稿では20年度の議論に一部19年度の議論を織り込んで補完した。)

#### 4) 成果の表し方 (具体的な達成目標)

- ・ 館の使命、館の将来像、改革の方向性や手順、等を明示した報告書をまとめる。

#### 5) 検討組織

- ・ 素案をつくるための平常会議は、学芸部の各部署から選出された委員 (計6名) により行う。
- ・ 必要に応じて、運営委員等を交えたメンバーで検討を行う。
- ・ 素案ができた段階で、外部委員 (館外の有識者4名) を交えたメンバーで検討を深める。

#### 6) 議論の進め方 (概要)

- ①委員会の活動計画に係る検討
- ②議論を始める前に理解及び留意しておくべき事項に係る調査、及び、委員間の情報共有

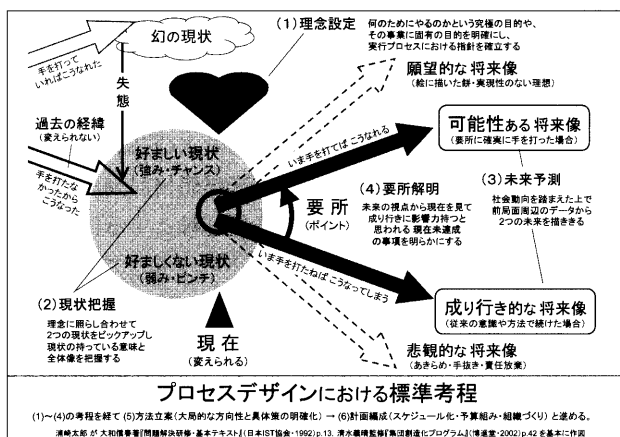


図1. プロセスデザイン (議論の進め方)

- ③理念設定…何のために将来構想に係る検討を行うのかの明確化
- ④現状把握…当館や岐阜県にとってピンチは何か、チャンスは何かの明確化
- ⑤未来予測…当館や岐阜県の成り行きの将来像は何か、可能性ある将来像は何かの明確化
- ⑥使命探究…二つの将来像に基づき、当館が果たすべき使命は何か?の明確化
- ⑦要所説明…あるべき将来像のために変えるべき現状は何か?の明確化
- ⑧方針設定…理念や要所をふまえた大局的な指針の明確化
- ⑨細部検討…各々の方針に基づく仕様 (青写真) や方法の明確化

#### 7) 制約条件 (抜粋)

- ・ 現有施設の耐用年数 (築50年) が満了するまでに十数年を残しており、少なくともそれまでは現在地・現有施設で事業を継続せざるをえない。
- ・ 設備等の改修に充当できる予算はなく、現有資産の

活用で対応する必要がある。

#### 8) 留意点

- ・ 昨今の財政事情により県営施設の統廃合や転用が議論されている。
- ・ 議論を始めるのに必要な他の前提条件を、委員が十分に把握しているとはいえない。
- ・ この委員会が「形だけではなく実のある成果」を残すには、職員の思いを十分に酌み、必要に応じて合意を形成しながら議論を進めることが重要である。
- ・ 館のミッションや展示のコンセプトを明確にすべきであるという声が、職員の中にも来館者の中にもある。このような現状もふまえ、理念の明確化や尊重には意を最大限に注ぐ必要がある。
- ・ この委員会が複眼的な議論を進めるには、段階や状況に応じて会議を柔軟に運用する。

#### 9) 成果物 (アウトプット) の性格

- ・ 館の重要目標は県民に理解され支持されるミッション (使命) の策定である。そのためには、そこに至る過程において「岐阜県博物館はどんな問題意識をもってどんな検討や実践を行ったか」に答えることのできる成果を具体的に提案しなければならないと考える。
- ・ その後、県教育委員会や県博物館協議会での討議を経て、岐阜県博物館の新たな姿が明確になるのであり、真のリニューアルを果たせることになる。

#### 2. 調査結果の共有

議論の土台として必要性を認識し、一連の議論を始める前に行った調査の結果を示す。

##### 1) 館内外の声

- ・ 博物館活動の多くが、幼児や小学校低学年を対象としている感が強く、幅広い年齢層の要望に答えきれていない。
- ・ 当館の常設展示に対しては「展示の意図が分かりにくく、手法も旧式 (一方通行・知識伝達型・結論誘導的・受け身学習…等) ではないか」という指摘が少なくない。
- ・ また、「総合博物館を目指すならば、学問系列的に細分化された資料等の寄せ集めではなく、一つのテーマに対する多面的なアプローチが必要なのではないか」という声もある。
- ・ 解説員のスキル向上に対する意欲は高く、研修機会の拡充を希望している。

##### 2) 当館におけるリニューアルにむけた取組の歴史

- ・ 自館の在り方や将来については過去に種々の議論が

行われてきたが、いずれもが職員の心構えや建物の更新といった議論に終始し、ミッションの問い直しまでには至らなかった。

### 3) 日本における博物館の動向

- ・日本博物館協会は、『対話と連携』(H13)、『博物館の望ましい姿』(H15)、『使命・計画作成の手引』(H16)等を通して全国の博物館に指針を示してきた。そこに謳われているのは、教育(特に生涯教育)や来館者サービスを重視する方向性であり、世界的な潮流となっている。
- ・考古学は、モノ考古学(遺物の復元・編年)→コト考古学(背景の社会を再現・ジオラマ)→モノコト考古学(体験的に学習)→ポストモダン考古学(各地固有の資料に基づいて各地域が独自に歴史を語る)へと変遷しており、これは博物館の変遷と軌を一にしている。
- ・自然系の博物館では「協働」が重要なキーワードに

なっており、先進館の一つである茨城県自然博物館では、来館者→リピーター→友の会→サポーター→企画→調査・研究へと連続しており、ボランティアが成長する仕組みが整備されている。同館は、館のミッションを職員・解説員・ボランティアが共有し、高いモチベーションを維持している点でも特色がある。

- ・平塚市博物館では、ボランティアが調査研究や来館者対応に活躍する等、協働の仕組みが十分に機能しており、既に30年以上の実績がある。

### 4) 時代の潮流・社会的な要請・国や地方自治の動向

まず、文化行政に関連のありそうな適切なキーワードを選定し、これらをインターネットで検索してヒットする文書等のうち、主に公的機関が作成・発行したものを選んで収集した。以下、その際に用いたキーワード集を表1に、検索結果を参考に選出した主要文献リストを表2に、それぞれ示す。

表1 文化行政に関連のありそうなキーワード

- ・「三重県」…行政機関のあるべき姿を探るべく、地方自治の先進県に注目した。
- ・「観光立国」…「観光立国」にむけ政府が観光庁創設へ予算計上(H19.12.18.)=文化色濃厚。
- ・「持続可能な開発のための教育」…中日新聞(H20.1.1.)の一面トップにも登場。
- ・「リッツ・カールトン」…「顧客満足」で検索すると必ず上位にヒットする企業。
- ・「岐阜県 文化振興」「飛騨・美濃じまん」…諸資料と照らし合わせて自県の特質を見極める必要性を感じたため。

表2 検索結果を参考に選出した主要文献リスト

- 文献1 『観光立国懇談会報告書 一住んでよし、訪れてよしの国づくりー』観光立国懇談会(平成15年4月24日)
- 文献2 『わが国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実行計画』  
「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議(平成18年3月30日)
- 文献3 『みえの文化力指針』三重県政策部企画室(平成18年5月)
- 文献4 『リッツ・カールトン20の秘密』  
井上富紀子 リコ・ドゥブランク 共著、オータパブリケーションズ(平成19年4月)
- 文献5 『岐阜県文化振興指針』岐阜県環境生活部人づくり文化課(平成19年7月)
- 文献6 『飛騨・美濃じまん運動実施計画(案)』パブリックコメント版  
岐阜県産業労働部観光交流課(平成19年10月)

まず、文献5や文献6を読むと、岐阜県では、現場や実態に即した具体性や現実性が高い半面、文化・観光・教育が並列的に扱われる傾向のあることを窺い知ることができる。一方、三重県の指針は、未だ具体的な実績や検証は行われていない半面、あらゆる政策のベースに文化を位置づけて、きわめて平易な文章で表現されている。このように、文化に対する見方や行政における文化の位置づけが岐阜県と三重県では大きく異なっている。

その上で文献1を読み進めると、「21世紀は世界的にソフトパワー(知力・文化力・情報力)の影響力が高まる時代」等、三重県の指針と親和性の高い基調で貫かれ

ていることに気づく。さらに、文献1～3という互いに性格を異にする文書がいずれも「固有の伝統文化に立脚した地域づくり」を謳っていることを考慮すると、文化を大切にすることが、今後、大きな潮流になる可能性を秘めていると予見することができる。昨今の財政事情とは対照的に、文化には強い追い風が吹き始めていると考えられる訳である。

こうした視点に立って文献6を読み直すと、岐阜県の「大交流時代」の意味を文化行政の視点をあわせて見直す余地があると思われる。

次に文献3と文献4を読み比べると、三重県が生活者

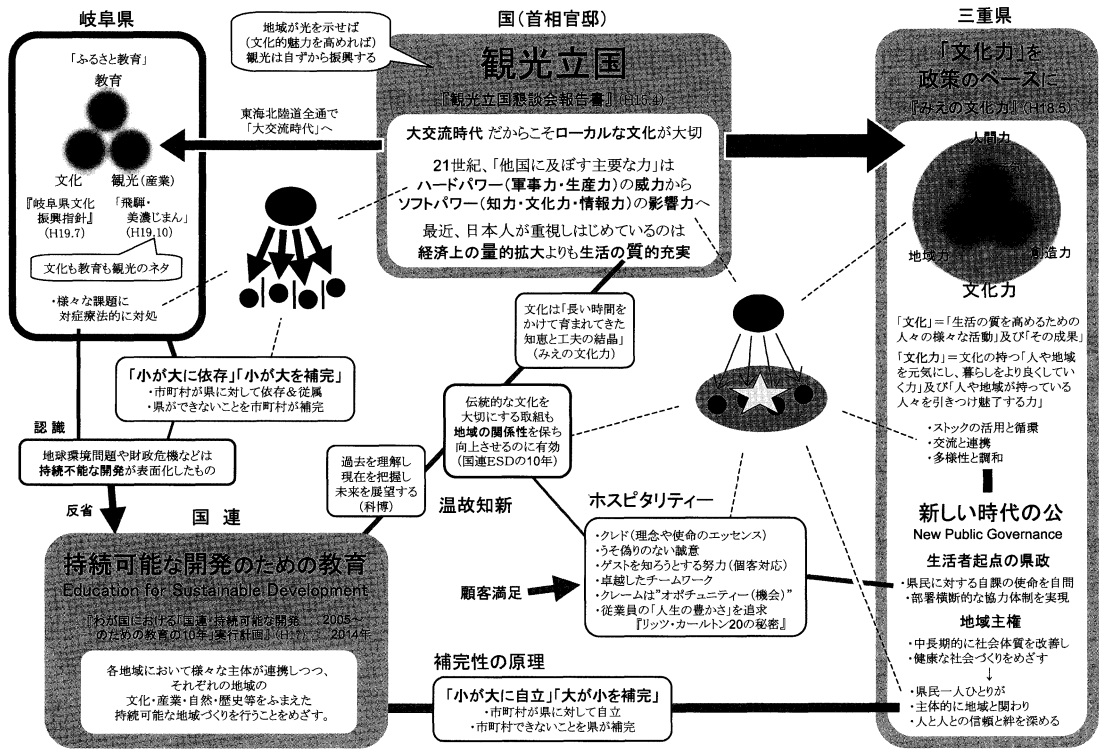


図2. 博物館をとりまく情勢

起点の県政として「県民に対する自課の使命自問」や「部署横断的な協力体制」を、リッツ・カールトンが「理念や使命の共有」や「卓越したチームワーク」を挙げている等、二者が掲げるホスピタリティーの要件に高い共通性を見いだすことができる。

また、先述の「地域づくり」には「様々な主体の連携」が要件となることまで含めて考察すると、これからの時代、様々な場面において「協働」という在り方は避けて通ることはできないと推察することができる。

以上、当館のように「自然史や歴史に照らして、現在を把握し、未来を展望する」学び(=温故知新)の場を提供しうる総合博物館は、文化力・地域づくり・持続可能性等、様々な観点から見て潜在的な発展性に富んでいるということができる。ただし、そうした発展性を現実化するには「小が大に依存」「上に従属」する在り方から「小が大に自立」「横に連携」する在り方へと脱皮することが求められ、ここが当館にとって大きな課題になることが予想される。

### 3. 理念設定

「何のために博物館の将来を構想するのか？」

将来構想を進めるうえでの理念を「10～20年後に○(Who・What)が△△(How)になるため」という表現で列挙することにしたところ、各委員より次のような

意見が提示された。

- ・岐阜県民が地域の魅力を感じられるようになるため。
- ・博物館が学びの場になるため。…キーワードは「主体的」「問題解決」
- ・博物館が、故郷(ふるさと)を見直し、人を育てる場となるため。…「日本に生まれた人が日本人らしく、飛騨に生まれた人が飛騨人らしくなる」というイメージ
- ・岐阜県民が、自分のアイデンティティーを見直せる場を提供するため。…故郷に関する理解の深化を背景とした「自信」「誇り」「自己実現」「存在意義の発見」
- ・岐阜県に文化振興の担い手が育つようにするため。中には「本当にそうなのか？」と疑問が提示されたものもあったほか、「それぞれの内容は有機的な関連性をもっていて、どれか一つを以て理念とするのは不適切である」という意見も相次いだ。また、「これらの内容を無理やり一つにまとめようとすると、抽象度が高くなりすぎて、関係者が立ち返るべき原点とするには不適切なのではないか？」という見解が共有され、理念は一文に集約しないこととした。



の議論からは、当館や岐阜県に内在するピンチは次のように集約するのが適当であるという結論になった。

- 文化を他県等に比して必ずしも重視されていなかった影響が県全体に及んでいるのではないかとということが懸念される。

次に、当館や岐阜県が抱えるチャンスであるが、これは「個々の文化資産・自然資産・人材等は魅力的で潜在性が高い」という意味で、

- “埋蔵資源”は豊富である。

と表現するのが適当であるという結論になった。

## 5. 未来予測

「当館や岐阜県の可能性ある将来像は？」

「成り行き的な将来像は？」

まず、「現状把握」局面において把握した「ピンチ」に基づいて、その延長線上に起こりうる現象を描いてみたところ、次のようなスパイラルが浮き彫りとなった。

そして、臨界点を越えた後に行き着く先は「博物館の休・廃館」に行き着くのではないかとという見解で一致し、

- 文化力衰退スパイラルに陥り、県民と一緒に衰退する博物館

と集約するのがよい、という結論に至った。

同様に、前局面で把握した「チャンス」に基づいて、その延長線上に起こりうる現象を描いてみたところ、上掲のスパイラルとは対照的なスパイラルが浮き彫りとなった。

これは岐阜県の持続可能な発展に道が開けることを意味し、

- 文化力高揚スパイラルを築き、県民と一緒に成長する博物館

と集約するのがよい、という結論に至った。

## 6. 使命探究

「岐阜県唯一の県立総合博物館の使命は何か？」

「未来予想」局面において描き分けた将来像を対比して、岐阜県唯一の県立総合博物館として果たすべき使命を考え、次の基本方針を打ち立てた。すなわち、

- ◎岐阜県民が、実物や実体験を通して、郷土の価値を発見できるようにする。

ことである。ここで注意すべきは、

- ・博物館事業の恩恵を受けるべきは、あくまでも「岐阜県民」全体であって、「来館者」サービスのみを目を奪われてはならない。

点であり、「関係諸機関・学校・県民有志等との協働」「広域的な中核拠点」「アウトリーチ事業（例：現地におけ

る調査・研究活動）」等は県民全体に貢献するための手段である、という点である。つづいて、

- ・「実物・実体験」の提供こそ「博物館ならではの」使命である。

点も確認された。言説・仮想・映像等は図書館や文化ホール等、他施設で代替可能という訳である。

そして言うまでもなく、最も重要なのは「郷土の価値を発見できるようになる」ことであり、

- ・「モノを見せる」だけでは失格、「郷土のモノやコトがもつ価値を伝える」レベルでも不合格、「郷土に秘められた価値を自ら発見」できて初めて合格、という認識が必要である、という認識が共有された。

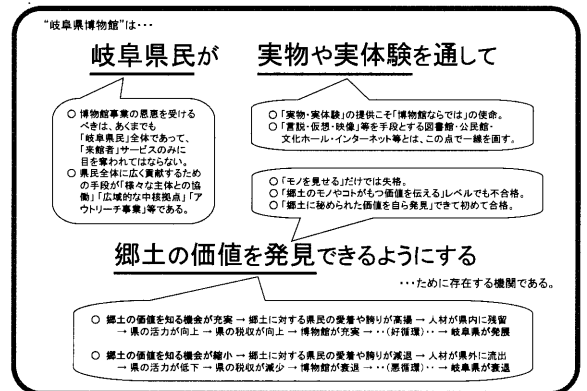


図5. 将来構想を通して確認した館の基本方針

## 7. 要所解明

「使命を果たすために外せない条件は何か？」

未来予測の局面において実に対照的な将来像が浮かんだところで、委員会は、

- 職員が決して努力を放棄する訳ではなく、決して悲観的になっている訳でもないのに、館の成り行きを「地域や県民から見捨てられて閉鎖に追い込まれる」としか展望できないのは何故か？

という問題提起を端緒として、その要因を探りはじめた。

まず、来館者や県民との関係についてふりかえったところ、関係職員間の課題意識の違いが懸念された。また、先進館は既に「県民とともに一緒に何ができるか？」という視点や実現手段を備えているのに対して、当館では未だ「博物館に何を求めるか」「博物館は何を提供しようとしているか」等、館と来館者の間を「ホスト対ゲスト」の関係性でとらえている現状に関する気づきも共有された。さらに、

- 協働の仕組みが未整備であるために、本来なら館の良きパートナーになりうる人に裏切られ感を与えてしまい、对症療法による症状の悪化や副作用によって業務負担が増大するなど、悪循環に陥っている。

という構図についても認識が共有された。

つづいて視点を館内に向けて、すぐさま「より良い仕事をしたい気持ちを誰もが持っているが、関係する範囲が広がるとどうすれば良いか分からなくなり、結局あきらめざるを得ない」という実情が指摘された。「小規模な改善は手に負えるが、大規模な改革は想像することさえ難しい」というのだ。そこでこの問題を掘り下げたところ、以下のような背景が浮かび上がった。

- 理念が不明確に感じられ、思い切った提案が難しい雰囲気があること。
- 仕事が細分化・固定化されて蛸壺状態に陥り、相互協力の可能性について描きにくいこと。
- 大規模な問題を横に連携して解決する仕組みが不在であること。(たとえ“スローガン”が存在しても、それを反映した仕組みが実在しない状態では、頭では「使命は大切」と分かっているにもかかわらず行動に移せない。)

以上、「サイドブレーキがかかっているのに、思い切ってアクセルを踏み込むことが難しい」と喩える実態が明らかになった。このような体質や慣行を放置しては、館外の諸機関や県民有志等との協働などできようはずもない。

こうした実態をふまえ、「文化力高揚スパイラルを築き、県民と一緒に成長する博物館になるにはどうすればよいか？」を探った結果、「発想を大転換し、対外的にも対内的にも、あらゆる業務を協働という視点から見直す」という方向性や、「このうち優先順位が高いのは館内の協働…風通しの良さ…である」という点で認識は共有された。「人の関係性を良くする」ことが大切だという訳である。そして最終的に、

- ◎職員が「部署を越えて、理念を共有し、知恵を出し合い、共に汗を流す」という経験を積むことが最大の要所であり、これを仕組み化できれば、館外のパートナーとの協働は自然に進む。

という結論に至った。

なお、“みんなで一緒に変わる”自己変容は進化ともいいうるので、上記の結論は、

- ◎当館は、職員組織が進化力を獲得すれば生き残りは可能になり、進化力を獲得できなければ生き残りは不可能になる。

と言い換えることもできる。

## 8. 方針設定

「使命を果たす博物館となるために打ち立てるべき大局的指針は何か？」

まずもって、「岐阜県民が、実物や実体験を通して、郷土の価値を発見できるようにする」という使命は、到底、博物館職員の働きだけで達成できるものではない。当館が使命を果たすためには、博物館と理念を共有して活動する「文化振興の担い手」が数多く必要であり、そうした担い手の自然発生的な登場を待っている、事業を意図した通りに力強く展開していくことは難しい。したがって、第一に掲げたのは、

### 方針1

博物館を拠点に担い手が育つ仕組みを確立する。

という方針であった。なお、当時まさに直面していた危機的な状況への対処なくして館の将来は考えにくい状況にあったため、第二の方針として、

### 方針2

当面の危機的状況を打開する方策を明らかにする。

を掲げざるをえなかった。さらに、いくら当面の危機を回避し、その先に目指すべき青写真があったとしても、組織や業務の変革を可能にする具体的な手だてを用意しない限り、やはり持続性は担保されないため、第三の方針として、

### 方針3

部署横断的な事業を遂行できる組織へと転換をはかるプロセスを具体化する。

を掲げることになった。

## 9. 博物館の青写真

当館が将来にわたって存在感を発揮するためには、果たすべき使命に基づく方針のもと、特色ある博物館事業を構築する必要がある。

### 1) 岐阜県の文化的特性に関する考察

先に述べた使命には「郷土の価値を発見できるようにする」という内容が含まれている。となれば、当然、岐阜県（飛騨・美濃）というエリアがもつ文化的な特性について概観しておく必要がある。

実は、私たちの委員会がその手がかりを得たのは、「岐阜県は、奥飛騨・高山・白川郷・木曾三川…など文化資産も自然資産も豊富なのに、それが人間力や地域力につながっていない。これは一体どういうことか？」という疑問が提示されたときだった。その後「岐阜県人は何処に対して愛着や一体感を持っているだろうか？」という問いが突破口となって、

- ・岐阜県に対する愛着や一体感は希薄だ。でも、飛騨・西濃・恵那といった地域に対する一体感や、飛騨人・西濃人・恵那人…といったアイデンティティーは決して弱くはない。

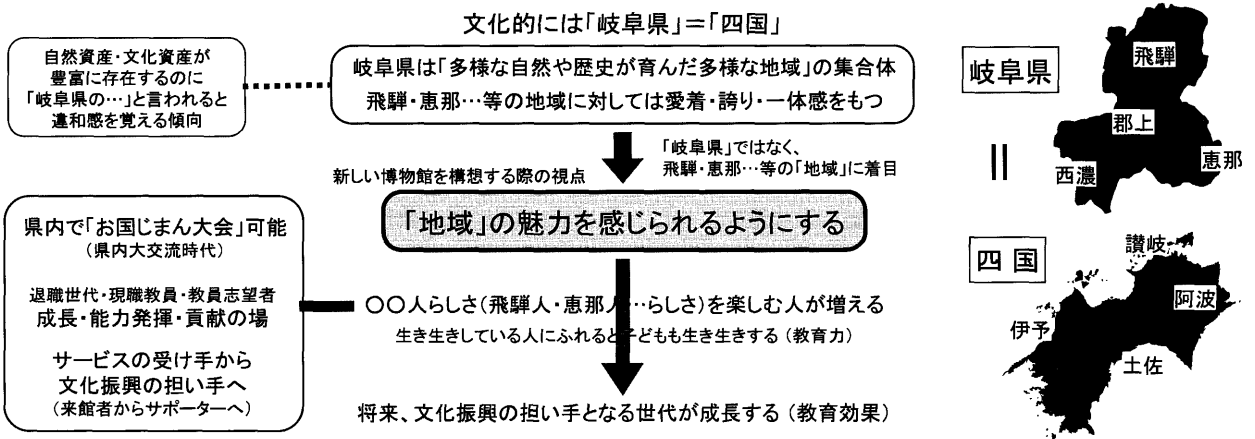


図6. 岐阜県の文化的特性

・ これだけ県が広ければ地域によって自然は大きく違う。自然が違えば生活が違い、生活が違えば文化も違い、文化が違えばアイデンティティーも違う。それを「岐阜県」と一括りにしようとするところに無理があるのではないか？

・ 讃岐・阿波・伊予・土佐をまとめて「四国県」を構成し、高松に「県庁」を置いているのが「岐阜県」の姿であり、自県の自然として瀬戸内海・鳴門の渦・四万十川を、自県の文化として阿波踊り・よさこい祭りを語っているのが「岐阜県」だと比喻できるのではないか。

…等の気づきが誘発された。そして一同、「土佐人」と「四国人」の何れを自覚した時に湧いてくるパワーが大きいかが想像することを通して「岐阜県人」の影の薄さを理解し、

・ 「岐阜県の自然は△△・△△、文化は△△・△△…」と括るより、「恵那という地域は、こんな自然を背景として、こんな暮らしが息づき、こんな歴史を受けて、こんな文化が生まれ、そして、こんな人物を生んだ。」…と分かる方が、はるかに魅力的だし、パワーも湧いてくる！

という見解を共感的に受け止めた。以上、岐阜県では飛騨・西濃…等の地域（文化圏）に着目するのが有効であるという結論に至った。

2) 特色化の方向性

以上のような考察もふまえて前提条件を整理しつつ、特色化の方向性を明らかにした。

【前提条件】(抜粋)

○岐阜県は、讃岐・阿波・土佐・伊予という4つの個性的な文化圏によって構成されている四国と同様、「多様な自然が生んだ個性的な文化圏の集合体」ととらえた方が県民の実感に近い。

○そして、飛騨・郡上・恵那・西濃等の文化圏を相互に対比する方が、自然や文化の特色が際立ち、郷土を背景としたアイデンティティーの自覚や高揚も促進されやすい。

○文化圏の形成や特徴には自然系事象と人文系事象の相互関連性が影響している、という認識をもって、多方面からスポットを当てた方が、文化圏の特性に関する理解が深まるのは明らかである。すなわち、「郷土の価値を発見する」という観点に立つと、資料収集・調査研究・展示解説等の対象は「自然系」または「人文系」に専化せず、「総合」という特色を残す方が望ましいといえる。

○また、各圏域には既に市町村や民間等によって地域性やテーマ性の高い優れた博物館や資料館が開設されており、現地から遠く離れた地で「二番煎じ」的な資料収集や展示解説を重複して行う必然性は低い。

○持続可能性を高めるには、「小は大に対して自立し、大は小を補完する」という原則(補完性の原理)や「現地保存の原則」に基づき、「小(=市町村や民間団体等)が自力で実施できる事業は小に委ね、小が最大限の自助努力を以てしても実施困難な事業を大(県)が補完する」という原則に従ってすすめることが適当である。

【特色化の方向性】

○様々な文化圏の集合体である「飛騨・美濃」というエリアの全体的な特徴を、「地質的な成り立ちや分布」「気候や動植物の分布」「自然と人間との関わりを示す遺物の分布」等の多様な観点から探り、特徴的な標本・資料・数値等で日本全国のそれと対比・特化する。

○同様に「飛騨・美濃」というエリアを構成する文化圏どうしを上記のような観点から探り、特徴的な標本・資料・数値等で対比・特化する。

○市町村や民間団体等が設置した文化施設(現地施設)



が十分にカバーしているエリアやテーマに関する扱いは最小限にとどめ、各文化圏の特色を交流や対比を通して浮き彫りにする機能に軸足を置く。

- ただし、双方の事業内容等については、県民や来館者にとって相乗効果が最大となるよう、現地施設等と十分に意思疎通を十分にはかる。
- 他方、活動基盤が十分ではない施設に対しては、資料保管・調査研究・展示解説等の面で補完するほか、学芸員によるノウハウ提供等の形で支援を行う。
- 何れにせよ、市町村立施設や民間施設等との間に構築するパートナーシップは、上下関係ではなく、対等関係となるよう、くれぐれも留意する。

## 10. 第1章のまとめ

以上が館内における議論であり、外部委員も交えた委員会における検討を経て、平成21年度にむけて行動を開始した。

## 第2章

### 自河自賛プロジェクト

#### ～連携型アウトリーチ事業の試み～

### 1. アウトリーチ事業の具体化

第1章で述べたように、館内将来構想検討委員会は平成20年11月までに「岐阜県民が実物や実体験を通して郷土の価値を発見できるようにする」という基本方針を確立した。そして、この理念を具現するため、県民が身近な河川の自然を探るアウトリーチ事業(教育普及・調査研究)を21年度に県内各地で実施することにした。

この素材を選んだ理由は、翌年の平成22年6月に地元・岐阜県関市を主会場に「第30回全国豊かな海づくり大会」が開催され、水環境に対する県民の意識向上が県政的な課題となっていた点や、同じく22年度に当館で「川の自然」をテーマとする特別展の開催が予定されていた事情が大きい。すなわち、川の自然や水環境に関する新たな仕組みの構築に着手する上で、平成21年度は絶好のタイミングだと考えた訳だ。

また、将来構想の成果に関連した以下の議論も補強材料となった。

- 「郷土の価値を発見できるようにする」ためには、個性的な文化圏の集合体である文化圏の自然や文化について有機的に理解することが重要である。
- そのためには、文化圏と関係性が強い河川流域の成り

立ちや特徴を理解することが有効であり、身近な河川に焦点を当てる意義は大きい。

なお、事業の愛称は「郷土の河川に秘められた魅力を知って誇りをもってほしい」という願いを込めて「自河自賛プロジェクト」と命名した。

## 2. 事業の概要

### 1) 目的

「より多くの県民に、身近な川で実物にふれる体験を積むことのできる機会を提供する」こと

### 2) 主な対象

該当河川の流域に所在する小中学校の児童・生徒、および、広く流域の住民を想定した。

### 3) 活動内容

「川に棲息する水生生物の種類を指標とする水質調査」である「カワゲラウオッチング」、および「川原に転がっている石の種類を手がかりに上流域の地質を探る活動」である「川原の石を見分けよう」を二本柱に据え、開催地の事情に応じて一方または両方を実施することとした。

なお、何れも、将来構想における「調査研究から県民と一緒に作り上げる展示」という方向性に則り、活動を通して得られた資料やデータは翌22年度の特別展で展示することとした。

### 4) 事業資金の確保

厳しい財政難により県費では事業費の予算化が困難であったため、科学技術振興機構の「地域の科学舎推進事業」に応募。幸いにして採択され、ポスターやチラシの印刷、講師謝金、スタッフの交通費等、必要な経費を賄うことができた。(約100万円)

## 3. 連携の内容と特徴

今回の事業で心がけたのは、川の自然を探る活動の基盤となる、県内諸施設・諸機関・諸団体による広域的な連携体制の構築であった。そのために、『(特) 洞戸村ふるさと塾』『(特) 長良川環境レンジャー協会』、『中津川市子ども科学館』、『七宗町立日本最古の石博物館』などと連携し、各地域で活動を実施することとした。

ここで、当館と現地の団体等の特性を相互に比較すると、両者が連携する意義は自然に浮かび上がってくる。

当館は、郷土の自然がもつ価値や魅力を県民に伝える専門性を備えた学芸員が在籍しているほか、広域的な展示・交流拠点として貢献することも可能である半面、市町村レベルの実情には必ずしも明るくはない。他方、連携機関のうち、(特) 洞戸村ふるさと塾や中津川市子

ども科学館等は、地元根に根ざし、開催日時調整や参加者の募集等において現地の実情に即したきめ細かい対応が可能である半面、専門性の高い事業を実施することは難しい。

また、岐阜県河川課や岐阜県地球環境課は、県内全域から水環境に関する調査結果を収集できる半面、成果を県民に還元する場やノウハウには恵まれていない。

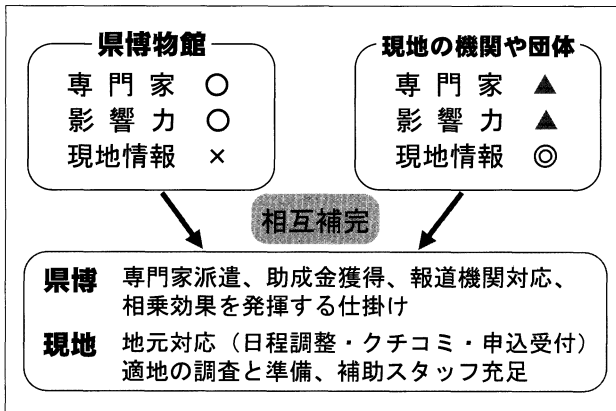


図7. 自河自賛プロジェクトにおける連携内容

以上より、県の機関と現地の団体等は相補的な関係を構築し、相乗効果を発揮する事業を展開しうることが分かる。そこで、上記の趣旨や活動内容を企画書にまとめ、候補地の団体等に対して「県博物館は専門家やノウハウを提供し、地元側は広報や細かい調整を進める」という提案を行ったところ、各地で歓迎を受け、連携体制の構築は順調に進んだ。それは、岐阜県河川課や岐阜県地球環境課も同様であった。

ただ、連携は無制限に可能な訳ではなく、労力的あるいは日程的な限界等も考慮し、最終的に図8に記した規模で実施することとなった。

#### 4. 実施状況

河川で実際に活動を実施できるか否かは、天候や水量に大きく影響を受ける。実は、一連の行事において、直前に天候等の心配をせずに済んだことはほとんどなかった。前日や閉会直後に大雨が降り、かろうじて活動が成立したのは一回や二回ではなかった。

このような幸運にも恵まれ、計画した活動のうち、中止にせざるをえなかったのは一回のみ（高山市・苔川）であった。

結局、表3に示したように、6回の活動に計167名（スタッフを含めると257名）の参加を得ることができた。

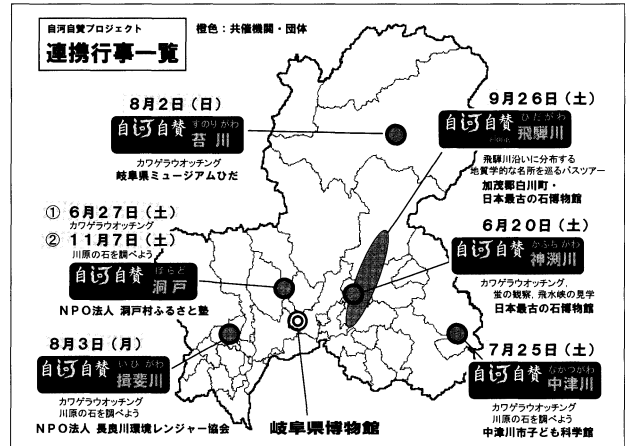


図8. 自河自賛プロジェクトの実施計画



図9. 自河自賛プロジェクトの活動風景 (H22.8.3. 揖斐郡大野町内の揖斐川)

#### 5. 事業の成果

先述のように、本事業の準備過程で最も心を砕いてきたのは、連携機関（地域に密着した市町村機関や団体などの個別事業運営母体、河川環境に関連のある県機関等）と緊密な連携体制を構築することであった。

このうち、個別事業の運営母体については「岐阜県博物館との連携事業を今後ぜひ継続・発展させていきたい」と思っていただけの信頼関係が醸成されるよう、常に留意して連絡調整に当たっていた。そして、次年度以後は市町村等が自立的に事業を実施できるような方途を探りつつ、今年度の個別事業を構築してきた。その結果、どの運営母体からも「次年度も継続・発展させていきたい」という反響があり、実施直後に次年度の実施日について調整に入ったところもあり、実際、平成22年度には複数の団体と平成21年度と同様の活動を実施することができた。

以上、専門性の高い県機関と地元密着性の高い団体等が連携する意義を十二分に実感し、今後、規模を拡大する必要性や可能性に手応えを感じる事ができた。

表3 自河自費プロジェクトの実施実績

回	実施日	名称 (自河自費PJ～)	参加者								スタッフ 計	合計	
			年代別					地域別		計			
			一般	大学生	高校生	中学生	小学生	幼児	町内				町外
1	6月20日(土)	in 神湊川	14	0	0	0	9	0	18	5	23	13	36
2	6月27日(土)	in 洞戸①	9	0	0	0	12	2	9	14	23	12	35
3	7月25日(土)	in 中津川	9	0	0	10	18	7	-	-	44	22	66
4	8月2日(日)	in 苔川	(増水のため中止)										
5	8月3日(月)	in 揖斐川	5	0	0	0	21	4	18	12	30	20	50
6	9月12日(土)	along 飛騨川	21	1	0	0	0	0	-	-	22	9	31
7	11月7日(土)	in 洞戸②	1	4	0	15	5	0	19	6	25	14	39
合計			59	5	0	25	65	13	-	-	167	90	257

他方、岐阜県河川課や岐阜県地球環境課と連携したことにより、従来にはない広報ルートが開けるなど、当館の事業展開に新たな可能性を見いだすことができた。また、この間、河川課の土木技術系職員と意見を交流する機会が頻繁にあり、自然環境や科学技術の教育に対して土木事業が貢献する可能性の大きさ等について理解を共有するなど、部課を越えて連携する価値を双方が実感し、今後の発展にむけた礎を築くことができた。

以上、関係機関との連携体制構築については、満足すべき成果を収めることができたと考えている。

なお、報道機関の反応が当初あまり思わしくなく、参加者の募集にもずいぶん苦労したが、事業の趣旨や重要性に対する関係者の理解は回を追って深まり、終盤には相応の位置づけが得られるようになった。その点で、たしかに準備や運営に要する労力は大きかったが、開催地の数を限度いっぱいまで増やし、準備から最終回まで約半年の月日をかけて、ジワジワと浸透をはかってきた甲斐はあったのではないかと考えている。

## 6. 残された課題

まず、本事業を「次年度の特別展にむけた資料収集や調査研究の場」と位置づけ、参加者の興味関心や理解度をさらに高める段階へと誘う仕組みの構築については、必ずしも十分な成果を収めることができなかった。それは、毎回の活動の準備や運営に要する労力が大きく、かつ実施頻度も高かったため、個々の活動に周到的準備を行うことが難しかった事情が影響しているように思う。

つづいて、将来構想における基本方針に関連する「郷土の自然や文化の担い手を全県的に充足する」という方向性に照らすと、次のような課題が明らかになる。

第一は、各々の現地イベントは単発型であり、効果が限定的であったこと。すなわち、参加者が身近な自然に

ついて学び深め、担い手意識が育つ段階まで到達するには時間的な制約があまりに大きかったことである。

第二は、共催型行事の容量的な限界である。

まず、いくら将来構想でアウトリーチ事業の重要性が示されたからといって、決して既存の基本業務を軽視してよいということにはならない。すなわち、館内業務との優先順位やトータルバランスを考えると、人員を増強しない限り、アウトリーチ事業に充てられる労力には必ずから限界があるといわざるをえない。

また、特定の地域において満足のいく成果を収めようと時間や労力を重点配分すれば、他の地域が享受できる恩恵は損なわれてしまう。これは、公平性という観点からみて、決して県立博物館がとるべき形とはいえない。

以上、当館の職員が相当量の時間や労力を投入する「連携型行事」を全県的に展開する在り方には、構造的な限界があるといわざるをえない。

第三は、「身近な地域の自然や文化を“多面的に”理解する」という観点からすると、共催可能な連携先に更なる制約がかかる点である。このようなアプローチを館主体で全県的に推進しようと思うと、もはや絶望的といわざるをえないほどである。

## 7. 第2章のまとめ

平成20年度までは机上の議論が中心で、実務とは遊離しがちであった将来構想は、平成21年度、自河自費プロジェクトを通じた実践により、ようやく実務と具体的にリンクするようになった。そして、従来にはない成果や手応えを得ることができた。

半面、残された課題は成果に比べて圧倒的に大きいという事実を認識せざるをえなかった。

次年度にむけての動きは、この課題を認識し、克服する手立てを探るところから始まった。

### 第3章

#### 郷・豊夢プロジェクト（地域発！ふるさと学習） ～支援型アウトリーチ事業への転換～

##### 1. 三ヶ年計画の立案

###### 1) 中期計画の必要性

第2章で述べたような課題は、大半の行事を終えた平成21年8月頃には明らかになっていた。

ちょうどその頃、「将来構想の具現化には、自河自賛プロジェクトのような短期的な施策を実施するだけではなく、3～5年という中期的な展望を具体的に描くことが必要」と、将来構想に基づく三ヶ年計画（平成22～24年度）を立案することとなった。

###### 2) 岐阜県教育ビジョンとの整合性

他方、当館で将来構想を進めていた平成20年度は、折しも、岐阜県教育委員会が「岐阜県教育ビジョン」を策定していた時期と重なっていた。それは、本来であれば策定された県教育ビジョンを受けて行うべき将来構想を、岐阜県教育ビジョンの策定に先立って行った形となったことを意味する。そのため、三ヶ年計画の立案にあたっては、岐阜県教育ビジョンの趣旨や内容を十分に理解し、当館の将来構想がこれに整合しているかを慎重に見極める必要があった。

幸い、岐阜県教育ビジョンの実現に当館が将来構想の具現化を通して貢献しうる範囲は相当に広いことが分かり、県教育委員会が所管する施設としてあるべき姿と一致していた点に安堵し、自信を持って三ヶ年計画の立案にあたることができた。

###### 3) 三ヶ年計画の立案に際して考慮すべき諸条件

はじめに、平成21年度の自河自賛プロジェクトを平成22年度の特別展につなげるのと同様の発想で、平成23年度の企画展と、それにつながる平成22年度のアウトリーチ事業に何を位置づけるかを検討した。

その結果、平成23年（2011年）が濃尾大震災が発生した明治24年（1891年）から120年の節目にあたることから、重点をおく企画展としては「濃尾地震」を位置づけることが最適という結論に至った。そして、そこに至るアウトリーチ事業としては、県内を走る断層の現地学習会が適当という案が有力になった。

幸い、自河自賛プロジェクトを通して中津川市との信頼関係を深めることができていると、同市に所在する阿寺断層を素材とする学習会の開催には、一定の見通しを持つことができている。すなわち「断層の現地学習会から濃尾地震をテーマとする企画展へ」という流れには、実現可能性を見いだすことができていた。

問題は三年目にあたる平成24年度であったが、その突破口になったのは、同年秋に県内各地を会場として開催される「ぎふ清流国体」であった。国体といえば、郷土の魅力を自覚し、郷土愛を高め、県外から訪れる役員や選手団に対して発信する絶好の機会である。そして、その発信役として小中学生を位置づけ、国体をゴールとして子どもの愛郷心を高める「ふるさと学習」を推進すれば、県民のためにも、国体のためにも、当館のためにもなると考え、この線で検討を深めた。

###### 4) 検討の成果

もし平成24年度を「成果発表期」とするならば、前年度の平成23年度は発信を行う子どもが十分な体験や学習を積み重ねる「活動展開期」として確保する必要がある。そして、平成23年度に一定規模で活動が展開するには、その前年度の平成22年度は「基盤整備期」として、ふるさと学習の企画や運営にあたる人材の育成や、該当地域における種々の調整を行う必要がある。さらに、より多くの地域や団体等が今後の展望に対してリアリティを持てるようにするためには、平成22年度には具体的なモデルを提示する必要があり、そのためには前年度の平成21年度は「準備期」として具体的なモデルの構築に着手する必要がある。…という結論に至った。

これを時系列順に並び替えると、平成21年度に具体的なモデルの構築に着手し、平成22年度にモデルを提示しながら人材育成等をはかり、平成23年度に県内各地で実践が行われるようにし、平成24年度の国体で子どもが発信できるようにする、という流れになる。

ここで、平成22年度のアウトリーチ事業では断層を素材とする方向性が固まっていたことから、早速、平成21年度の下半期、断層を素材とするモデルを準備する必要性に迫られた。となれば当然、ゼロからの出発は考えられず、既に信頼関係の構築に成功していた中津川市に働きかけ、同市を走る阿寺断層を素材とする学習会の企画にむけて動くことになった。

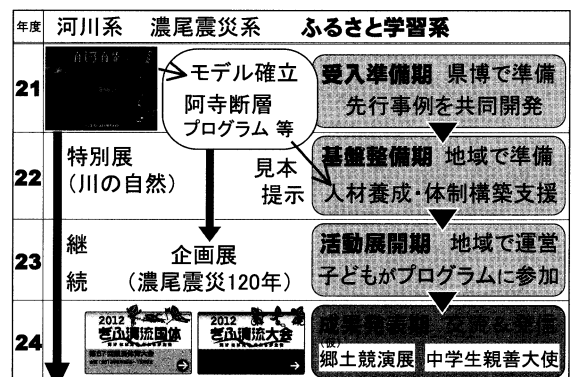


図 10. 将来構想に基づく三ヶ年計画（概要）

## 2. 「地域発！ふるさと学習プログラム」という概念

この過程において、当館が新機軸として打ち出したのは「地域発！ふるさと学習プログラム」という概念であった。これは、ふるさと学習を地域の主体性において行い、なおかつ、学習素材をプログラム化する技法を導入することを通して効果を高めようというものである。

### 1) プログラム化の重要性

第2章で述べたように、自河自賛プロジェクトはどうしても単発的な体験イベントに終わらざるをえず、参加者に提供できる学びの広まりや深まりに限界を感じざるをえなかった。そして「郷土の自然や文化の担い手を育成する」観点からも、「ぜひ、より多くの次世代に、ストーリー性の豊かな学びの機会を提供したい！」という思いが強くなった。

ここで、より多くの子どもにストーリー性の高さを保障するためには、幼少時からじっくり時間をかけ、身近な世界に対する興味や関心が無理なく高まるよう配慮することが必要である。

また、たしかに子どもが様々な体験活動を重ねることが重要であるが、それだけで終わっては実に惜しいものがある。それは、興味の喚起、理解の深化、担い手意識の高揚へとステップアップをはかってこそ、豊かな体験はその貴重な土台として一層の意味をもつようになるからである。

以上、様々な体験活動を土台としつつ、担い手意識を段階的に高めていく仕掛け…プログラム…が、ぜひ必要であるということが出来る。そのため「素材や体験のプログラム化」を既存の諸事業との相違点として打ち出し、「学習プログラムを開発・運用できる見識や技能を備えた人物の育成」を柱に据えることにした次第である。

### 2) 「地域発！」の意味

子どもや若者の愛郷心が無理なく高まるようにするためには、幼少時からじっくり丁寧に体験や学習を積み重ねることがぜひ必要である。

ここで「幼少時」の生活圏は、岐阜県にあっては、広くても小中学校区の範囲と考えることができる。となれば、各々の小中学校区でプログラムを開発・運用できるようにすることが、ぜひ期待される。

もし仮に、私たちの時間や労力が無尽蔵であったならば、すべての地域の団体等と直に連携し、共催型の社会教育事業を展開することができる。しかし、私たちの時間や労力はそれには遠く及ばない限界については、既に述べたところである。となれば各々の地域には、自分たちの地域で実施するプログラムに関して、既に飽和状態にある学校や容量超過にある行政に対して、「依存的」

「受動的」ではなく「自立的」「能動的」であることが、ぜひ期待される。

以上が「地域発！」に込めた意味である。

### 3) 社会教育に対する教職的技法の導入

地域発！で地元密着型の社会教育プログラムを開発・運用するためには、それに必要な見識や技能を社会教育に導入する必要がある。そしてそのためには、それを可能にする担い手(=“学びのデザイナー”と命名)を相当規模で養成する必要がある。

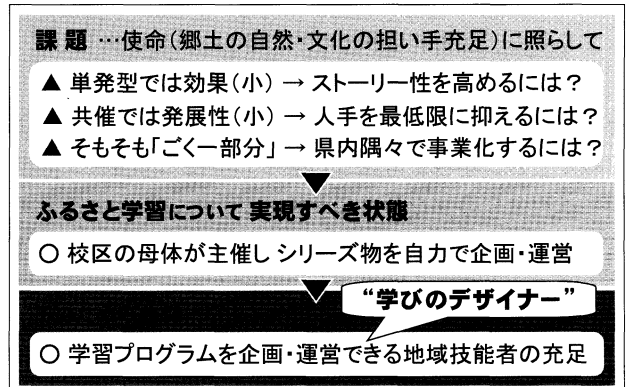


図 11. 共催型連携の限界を克服する方向性

ここで、かつての地域社会は“学びのデザイナー”なる存在がいなくても一定の教育力を維持することができた。それは、その地域に生まれた子どもが立派に自立できるような仕組みが長い歳月をかけて醸成され、守り伝えられてきたからであると考えることができる。

そしてその後、「価値観の多様化」等々の旗印のもと、地域の伝統的な仕組みは形骸化あるいは消滅し、結果的に地域の教育力は低下したと考えることができる。

守り伝えられてきた仕組みを維持することに専門性は要らないが、ひとたび失われた仕組みを再構築するには一定の専門性を必要とする。それは、健康を維持するだけならば医師の必要性はそれほど高くないが、ひとたび健康を損ねて重病に伏した時には、医師なくして健康の回復はおぼつかないのと同じである。

以上、ひとたび失われた地域の教育力(人づくり力)を再構築する専門性を備えた“医師”が“学びのデザイナー”という存在であるということが出来る。

では、“学びのデザイナー”に求められる専門性とは何か。その支柱は「人の意識が段階的に高まる仕掛けを構築する見識や技能」…すなわち「素材や体験をプログラム化する見識や技能」である。

実は、この専門性は学校や教師がふつうに備えているものである。したがって、「地域発！プログラム開発」あるいは「学びのデザイナー育成」とは、これまで学校

という世界に閉ざされてきた教職的な専門性を広く開放し、地域や社会教育に導入することを意味する。

#### 4) 教職的な技法を広く普及する必要性

将来を担う人づくりに対する社会的なニーズや関心の高まりに比して、思いのある人々の参画は必ずしも十分には進んでいない。その一因として、先述のように、子どもの意識を育むプログラムの設計に不可欠な心得や技法が、学校教育や社会教育の現場を預かる専門家以外には十分に行き渡っておらず、それゆえに混乱やトラブルが多発している実情を指摘できる。

すなわち、「学習者（子どもや若者）の実態を無視して、一方的な思い入れ、浅薄で偏った教育知識、教える側の都合だけで行事を企画・運営すると、効果を期待できないばかりか、学習者には逆効果を、学校・保護者・地域等には混乱や疲弊をもたらす危険が大きい」という現実について、教育の現場を預かる人々、教育に期待を寄せる人々、自ら教育に関わりたいと願う人々との間で、認識を十分に共有できていない傾向が見受けられるのである。

「もし、学習プログラムの組み立て方を習得できる機会がもっと充実していたならば、従来の弊害や閉塞感を克服できるとともに、身近な地域に子どもの育つ機会が飛躍的に増え、子どもにとっても地域にとってもプラスになるに相違ない。」…このような実情を背景に、“学びのデザイナー”を相当規模で育成する研修会の重要性に対する認識を新たにされた次第である。

#### 5) ありふれた三要素の融合

以上の議論に基づいて「地域発！ふるさと学習プログラム」の特徴を図式化すると、図12のようになる。すなわち「地域発！ふるさと学習プログラム」とは、「小中学校区規模の社会教育」「ふるさと素材（自然や文化等）」「教職的な技法」という三つの要素を融合したものであるということが出来る。

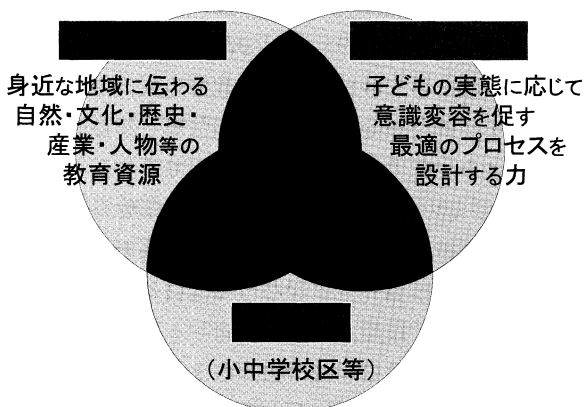


図12. 「地域発！ふるさと学習プログラム」とは

ここで、各々の要素はごくありふれたものであり、従来はただ単に「三つの要素が融合していなかっただけ」である点に言及しておきたい。

### 3. 郷・豊夢（Go Home）！プロジェクトの立ち上げ

平成21年12月、「地域発！ふるさと学習プログラム」を岐阜県内で広く普及する事業を「郷・豊夢（ゴーホーム）プロジェクト」と名づけ、翌年度の“学びのデザイナー”育成研修会にむけた準備を本格化した。

なお、研修の折に「このモデルを模倣してください」ではなく、多様なモデルを提示し、各者各様の知恵を現地で学べるようにした方が効果的であると考え、中津川市やさか地区（山口・坂下・川上）のほか、同様に連携実績のあった関市洞戸地区および大垣市上石津地区も新たにモデル地区に加えることとした。

#### 終章：おわりに

平成21年12月下旬以後、中津川市やさか地区では、阿寺断層を素材として、中学生に「地域の担い手」意識を育むプログラムを開発・運用し、平成22年12月までに十分に満足すべき成果を収めることができた。

また、平成22年の1～3月頃に「地域発！ふるさと学習プログラム」の導入を働きかける過程で、その阻害要因として「人づくりを地域が主体的にすすめる方向性に関する地元の理解や当事者意識の不足」を痛感し、大人の意識変容を促す「大人むけプログラム」の重要性を認識するに至った。

その事情は、多かれ少なかれ、子どもむけプログラムの開発や運用を想定していたモデル三地区も同様と分かり、各地区において「大人むけプログラム」の開発や運用にあたることとなった。

その過程で「地域の担い手育成に関する大人の意識変容要因は何か？」という問題意識が高まり、三地区と共同で、文部科学省の新規公募事業である「平成22年度「地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究」に応募。採択および事業委託を受けて事業をすすめた。

研究的には、平成22年度以後の取組の方が重要であり、相当の分量にもなることから、稿を改めて報告することとしたい。その点において、本稿は次につながる前段階の報告として認識し、経緯・内容・成果・課題等につきご理解をいただければ幸いである。

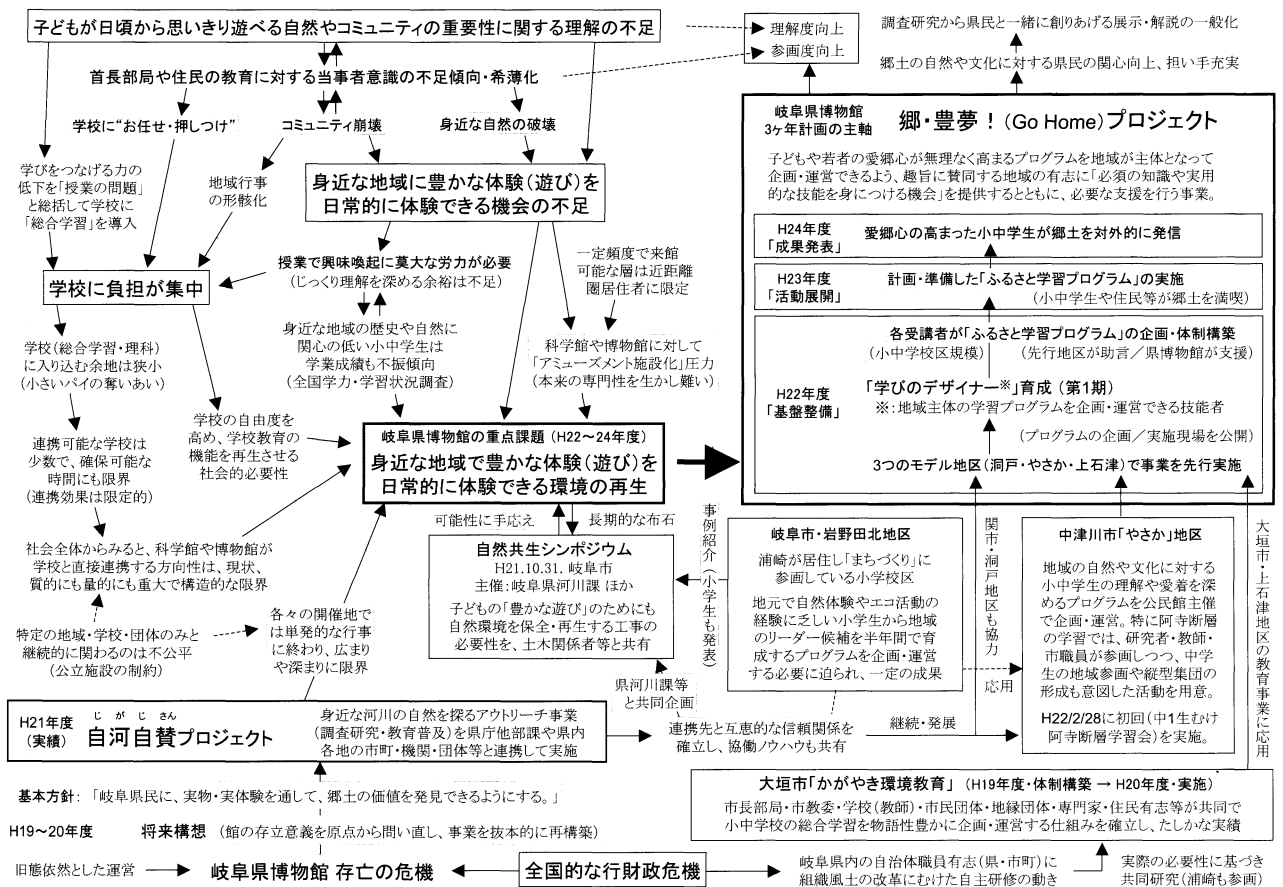


図 13. 「郷・豊夢!プロジェクト」の概要